

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
政策名	(V)賑わいあふれる雲南市《産業・雇用》	所属G	企業支援G	課長名	小川忍
施策名	(30)工業の振興	担当者名	渡部喬	電話番号	0854-40-1052
目的	製造業事業所(モノづくり産業)	意図	A)市内で製造拠点を新設・増設してもらう。B)雇用を増やしてもらう。	(内線)	3708
基本事業名	(089)企業誘致の積極的推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 5 0 3 項 目 中事業 中事業名 0 5 1 0 0 2	商工振興事業 企業立地促進対策事業	
目的	製造業事業所	意図	企業を誘致する。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 製造業者が行う設備投資等に対する助成事業。一定条件以上の新增設に対して立地計画の認定を行い、設備投資後に助成金を交付する。①企業立地助成金(固定資産税相当額を3年間)②雇用促進助成金(市内在住増加常用雇用者数×10万円 上限:200万円)③用地取得助成金(土地取得代金の15% 上限:500万円)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 企業訪問・電話・メール等により企業との相談協議・申請書の確認。固定資産税等の完済の確認。立地計画との確認。交付。台帳の作成・管理。次年度分の試算(事務事業内容・手順は、基本的に前年度と同じである)				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 企業立地助成金申請件数	件	7	8	8	12
	イ 雇用促進助成金申請件数	件	2	1	3	2
	ウ 用地取得助成金申請件数	件	1	0	1	3
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	企業立地計画認定企業	ア 企業立地認定企業(補助対象)	事業所	7	7	10	7
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	雇用の拡大・維持を図る	ア 助成対象企業の増加常用従業員数	人	31	35	20	20
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
立地促進助成金 9,618,400円	財源内訳	国庫支出金	千円				
雇用促進助成金 1,600,000円		県支出金	千円				
用地取得助成金 3,591,157円		地方債	千円	35,900	31,200	11,200	46,100
計 14,809,557円		その他	千円				
		一般財源	千円	3,637	96	3,610	20,800
	事業費計(A)	千円	39,537	31,296	14,810	66,900	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	2,293	2,293	2,293	
		人件費計(B)	千円	8,915	9,039	8,984	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48,452	40,335	23,794		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
リーマンショック、東日本大震災と、企業の業況に影響を及ぼす事象が続いたが、平成24年12月安倍政権が誕生。いわゆる“アベノミクス”による経済対策が講じられることで、景気浮揚に大きな期待が寄せられている。	・対象事業者を製造業に限定 ・特例の設定(H21～) 条件緩和 大規模投資への対応 (限度額引き上げ)	産業振興センターを軸とした企業誘致、企業立地促進の声がある。松江自動車道開通により人や物の流通の利点を活かすとともに、国道54号沿線事業者の衰退抑制を求める声がある。

事務事業名	企業立地促進対策助成事業	所属部	産業振興部	所属課	産業推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在、リーマンショック以降の経済情勢等を考慮し、特例措置により「増加雇用者数」の条件を「5人」から「0人」に緩和しているが、今後さらに企業立地を促進するためには、助成内容の見直しが必要である。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	全国の自治体が企業誘致合戦を行っているところである。この事業を廃止・休止した場合、他の自治体との競争力が大きく減退してしまうため、当事業を廃止することはできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		鳥根県との同様な助成事業との連携を図っているところであるが、市にはなく、更なる統廃合・連携を図れるものではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		企業立地促進法に基づく法整備済み。
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		助成金の申請等の手続きであるため業務委託等はできない。また、立地企業の状況・ニーズ等を把握する意味も大きく、これ以上の人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		企業立地計画の認定にあたっては、「企業立地審査会」を開催している。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 事務スケジュール等を見直し、課全体で取り組んだ結果として、非常にスムーズに手続きができたが、助成内容については今後見直しが必要である。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>昨今の雇用・経済状況を鑑み、条件緩和等の特例を継続するとともに、助成内容の見直しを検討する必要がある。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下は改革・改善とはならない。</p>																			